

事務事業評価シート

評価年度	令和元年度	対象事業年度	平成30年度
------	-------	--------	--------

所属・担当者氏名	保健部 健康増進課 保健予防係 山本 菜穂子・岡崎 友	評価責任者 (担当課長)	健康増進課長 高野由子
----------	-----------------------------	--------------	-------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	特定保健指導事業	② 整理番号	02060103-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉	
	節	安心と健康、生きがいのある福祉社会の実現	
	項	健康づくり・保健活動の充実	
	号	成人保健事業の充実	
④ 関連する個別計画	なし	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	メタボリックシンドロームの予防及び壮年期からの健康管理についての正しい知識の普及、栄養や運動など生活習慣指導及び適切な受診指導を行うことで、医療費の抑制及び健康管理、健康寿命の延伸を図る。
② 対象 (誰・何を対象として)	40～74歳の国民健康保険加入者
③ 手段 (どのようなやり方で)	保健センターにおいて、特定健診の結果通知に特定保健指導を含む結果説明会の案内文を送付し、参加希望者を実施。積極的支援・動機付け支援対象者に対しては、勧奨電話やはがきの郵送等にて、健康アップ講座の参加を促す。講座は、個別面談・グループ支援を実施し、集団健診時に保健指導対象者と確認できた者に対しては、初回面接を行っていき、電話・レターで支援、3～6か月後評価を行う。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	メタボリックシンドロームの予防を行い、生活習慣(栄養や運動等)の改善と適切な受診行動に結びつけることで、医療費の抑制及び健康管理、健康寿命の延伸を図る。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 直接事業費	662	943	787	973	(予算) 1,681
② 概算人件費	(5.29) 5,793	(5.56) 5,241	(5.92) 5,027	(8.29) 10,266	
(関与比率) 一般職員	(0.35) 2,551	(0.31) 2,224	(0.32) 2,248	(0.31) 2,238	
(関与比率) 嘱託職員	(0.94) 2,410	(0.90) 2,349	(0.93) 2,374	(2.98) 7,622	
(関与比率) 臨時職員	(4.00) 832	(4.35) 668	(4.67) 405	(5.00) 406	
③ 合計 (① + ②)	6,455	6,184	5,814	11,239	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)	729	729	729	972	1,662
⑤ 一般財源 (③ - ④)	5,726	5,455	5,085	10,267	

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	① 実施日数	結果説明会、フォロー、教室 実施日数の合計	61 回	58 回	56 回	67 回
	②					
成果指標	① 参加者数	結果説明会、フォロー、教室、 電話の年間参加者数	335 人	372 人	462 人	414 人
	②					
効率指標	① 参加者一人当たりのコスト	事業費/年間参加者数	19,269 円	16,624 円	12,584 円	27,147 円
	② 参加者一人当たりのコスト	一般財源/年間参加者数	17,093 円	14,664 円	11,006 円	24,799 円

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要性が高い。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	9年目となるH30年度の特定保健指導率は年度内評価で19.5%と前年度の11.4%より増加しており、直実に成果があがっている。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	B	新規受診者の増加により対象者も増えているため、より多くの人に保健指導を活用してもらえよう内容を充実させつつ効果的な保健指導へ工夫を行い、事業費の抑制を検討していく。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）
B	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	講演会、医師結果説明会等、内容の見直しを図るとともに、集団健診時に対象者であると確認できた場合には、初回面接を実施し、工夫しながら事業費の抑制を検討していく。

7. 2次評価

判定	具体的な改善内容・改善計画（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）